

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 岡山製紙
コード番号 3892 URL <http://www.okayamaseishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 広瀬 靖弘
(氏名) 永井 健司
配当支払開始予定日

TEL 086-262-1101
平成24年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	9,158	0.8	591	△21.8	624	△20.7	219	△43.1
23年5月期	9,084	0.3	756	△36.4	786	△35.5	386	△46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	32.66	—	3.2	6.1	6.5
23年5月期	55.33	—	5.7	7.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	10,280	6,877	66.9	1,089.19
23年5月期	10,312	6,927	67.2	992.45

(参考) 自己資本 24年5月期 6,877百万円 23年5月期 6,927百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	493	△281	△294	1,935
23年5月期	721	△377	△92	2,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	83	21.7	1.2
24年5月期	—	6.00	—	6.00	12.00	79	36.7	1.2
25年5月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.3	

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	4.0	260	△26.6	300	△21.7	180	31.3	28.51
通期	9,500	3.7	450	△24.0	500	△19.9	300	36.6	47.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	7,000,000 株	23年5月期	7,000,000 株
24年5月期	685,357 株	23年5月期	19,289 株
24年5月期	6,724,509 株	23年5月期	6,981,807 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	2
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4)事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1)会社の経営の基本方針	4
(2)目標とする経営指標	4
(3)中長期的な会社の経営戦略	4
(4)会社の対処すべき課題	4
(5)内部管理体制の整備・運用状況	4
4. 財務諸表	5
(1)貸借対照表	5
(2)損益計算書	7
(3)株主資本等変動計算書	10
(4)キャッシュ・フロー計算書	12
(5)継続企業の前提に関する注記	13
(6)重要な会計方針	13
(7)追加情報	13
(8)財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(有価証券関係)	15
(持分法損益等)	15
(関連当事者情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、東日本大震災により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直していましたが、欧州債務問題の再燃等による海外景気の減速、更に円高の持続もあり、景気全般において先行きの不透明感が強まり、足踏み状態が続きました。

板紙業界では、期の前半は復興需要もあり総じて順調に推移いたしましたが、期の後半は原料古紙の値上げが収益を圧迫する厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社は経営全般にわたるコスト低減に総力を結集する一方、需要に見合った生産レベルの維持と適正な製品価格の実現に努めました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

○板紙事業

当事業関連では販売数量は僅かに減少いたしました。期後半の値上げにより、売上高は7,646百万円(前期比1.4%増)となりました。

○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品が順調に増加いたしました。医薬品関連品や青果物関連品等が減少し、売上高は1,511百万円(前期比1.8%減)となりました。

この結果、当期の売上高は9,158百万円(前期比0.8%増)、営業利益は591百万円(同21.8%減)、経常利益は624百万円(同20.7%減)となり、当期純利益は法人税等調整額が法人税率の変更等により、前期より76百万円多い90百万円となった結果、219百万円(同43.1%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、国内景気の先行きが不透明であり、また紙の国内需要の大幅な回復が見込めない中、原燃料価格も上昇傾向にあるなど外部環境は厳しさを増すことが予想されます。

こうした認識のもと、当社といたしましては、現状の需要に見合った生産体制の維持、適正な製品価格の確保に加え経営の効率化を追求し、継続的な収益の確保に努めてまいります。

このような施策のもと、平成25年5月期の業績は売上高9,500百万円、営業利益450百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、10,280百万円で前期末の10,312百万円に比べ、31百万円減少いたしました。内訳としては流動資産が54百万円の増加、固定資産が85百万円の減少であります。

流動資産増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品185百万円の増加であります。また、固定資産減少の主な要因は、株価変動に伴う投資有価証券114百万円の減少であります。

負債は、3,402百万円で前期末の3,384百万円に比べ、18百万円増加いたしました。内訳としては流動負債が57百万円の増加、固定負債が39百万円の減少であります。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金198百万円の増加であります。また、固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金29百万円の減少であります。

純資産は、6,877百万円で前期末の6,927百万円に比べ、50百万円減少いたしました。主な要因としては自己株式201百万円の増加であります。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金493百万円のうち、281百万円を投資活動で使用し、294百万円は配当金の支払などの財務活動に使用しましたので、当期末における現金及び現金同等物の残高は1,935百万円となりました。

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	64.8	67.2	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.0	22.2	18.7
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対し安定的に配当を継続することを基本方針とし、将来の企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を実施して行きたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、生産設備増強・更新、品質改善、省力化及び生産性向上対策等の投資に充てる考えであります。

この配当方針に基づき、株主の皆様への利益還元のため当期の期末配当につきましては、1株当たり6円を予定しており、中間配当6円とあわせた年間配当金は前期と同じ1株12円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社の事業分野別売上高は、板紙事業約8割、美粧段ボール事業約2割の構成となっております。いずれの事業も内需型であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の後退による需要の減少や市況価格の下落が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原燃料購入価格の上昇

当社が購入する原燃料価格に関しては、主原料の古紙は中国・アジア地域と国内需給動向によって、主燃料の天然ガスは国際市況によってそれぞれ価格が変動し、購入価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③災害による影響

当社は災害による影響を最小限にとどめるため万全の対策をとっておりますが、自然災害、事故等の不測の事態が発生した場合には、生産能力の低下や製造コストの増加等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社岡山製紙)と王子製紙株式会社(その他の関係会社)から構成されており、当社は中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としております。

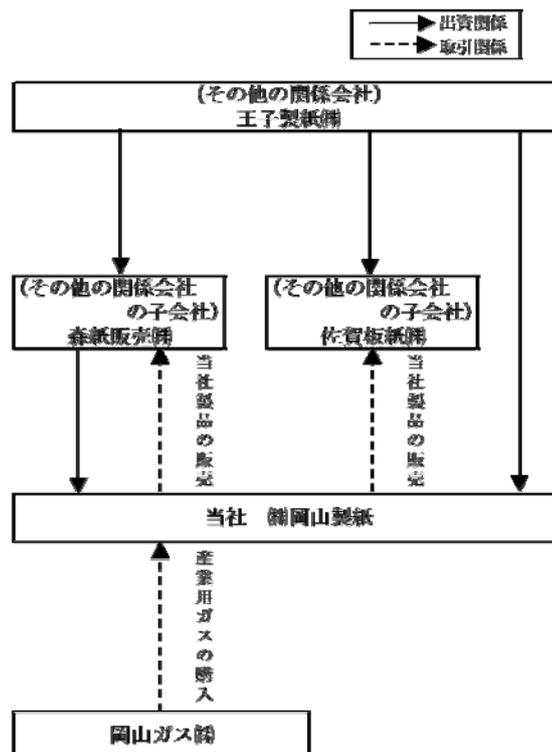
当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

その他の関係会社の王子製紙株式会社の100%子会社である森紙販売株式会社及び佐賀板紙株式会社とは、当社製品の販売取引を行っております。

また、当社の監査役岡崎彬氏が代表取締役社長の岡山ガス株式会社とは、産業用ガスの購入取引を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、板紙分野では中芯原紙・紙管原紙を、パッケージング分野では美粧段ボールをそれぞれ製造販売しており、主として中国地域を営業基盤として事業活動を展開しております。

当社は秩序ある競争の原理と公正の原則をつらぬく経営活動を基本姿勢とし、今後ますますグローバル化が加速する環境に対処するため、社会環境の変化に対応し顧客から信頼される企業を目指した活動を展開するとともに、企業の社会的責任を自覚し、環境と共生する循環型社会の実現のため環境対策の一層の強化に取り組み、持続可能な企業体質の確立と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年度より新たな中期経営計画を策定し、厳しい経営環境のなか成熟した国内市場において持続可能な成長を続けるため、次のような重点課題に取り組んでおります。

企業が成長するために不可欠な要件は営業力であり、営業力強化のためには、業界構造の変化に対応し、顧客ニーズに合ったきめ細かなサービスや品質の信頼性にもとづき適正な価格で製品を販売する営業体制の確立が不可欠であります。同時に内部生産体制の整備と生産効率の向上、品質の維持向上、加えて企業の永遠の課題でありますコスト競争力の強化などの諸施策の実践によって、収益性を高め企業価値の向上を図ってまいります。

次に世界的な問題である環境については、資源リサイクル型企業として社会に貢献する一方、エネルギー多消費型産業である当社は、これからも地球温暖化対策問題を含めた環境負荷低減のため、重点課題として環境改善に取り組み、環境との調和を図り、社会的要請に応えることが企業の使命と受け止め、これらの課題に向けて活動を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスをはじめとする社会規範を遵守した行動をとるため、自律的行動規範を定めた企業倫理行動指針にもとづき、企業の社会的責任(CSR)を重視した企業活動を推進してまいります。

また、省エネや省力化、生産効率に寄与する投資を積極的に推進し、長期戦略としては老朽化しつつある板紙を製造する抄紙設備のスクラップアンドビルドを実践のうえ、一層のコスト競争力を高め更なる飛躍を目指してまいります。

以上の課題に挑戦する中期経営計画については、これからも役職員一丸となって計画の達成に邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては需要に見合った生産体制と適正価格の維持を含め、環境の変化に対応した経営を目指し、以下の項目を重点課題として全社一丸となって目標の達成に向けて更なる努力を重ねてまいります。

・営業開発力の強化

販売価格の維持とともに生販一体化体制による顧客サービスの強化などの非価格競争力の強化等により販売量の安定確保に努めるとともに採算重視の営業活動に徹し、更には開発力の強化による新規取引先の開拓を推進して質量面での充実を図り、営業基盤の更なる確立を図るよう役職員一丸となって販売活動を強力に推進してまいります。

・省エネ・生産効率向上と製品開発力の向上

コスト競争力は企業存続の条件との認識にたち、原燃料等の価格高騰に対処するため、省エネや省力化、生産効率向上に寄与する投資を積極的に推進し、更なるコスト低減策に取り組むとともに、併せてユーザーニーズに合った製品開発力を強化して営業を行ってまいります。

・原材料の安定調達と資材調達コストの低減

当社にとって原材料の安定調達は企業活動を続けていく上で、最重要課題であると同時に、資材調達コストが即収益に大きな影響を及ぼすことを十分認識し、市況動向等を注視し原材料の計画的かつ安定的な調達に努め資材コスト低減を図ってまいります。

・環境保全と品質の安定化

世界的問題である環境については企業の社会的責任を果たす重要な要素であり、環境と共生する循環型社会実現のためにISOに基づく活動を展開し更なる環境の改善を図り社会の要請に応じてまいります。

品質に係る活動の成果は、企業価値の創出につながることを自覚の上、顧客が求める品質の安定、向上を目指し顧客の信頼に応じてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,681	2,155,446
受取手形	1,179,417	1,209,336
売掛金	2,224,145	2,169,230
商品及び製品	279,129	302,266
仕掛品	33,222	22,579
原材料及び貯蔵品	290,786	476,309
前払費用	17,311	16,360
繰延税金資産	195,131	144,716
その他	746	15,330
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,455,573	6,509,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,102,574	1,992,320
減価償却累計額	△1,345,538	△1,277,805
建物(純額)	757,036	714,515
構築物	420,787	426,088
減価償却累計額	△277,060	△284,332
構築物(純額)	143,726	141,755
機械及び装置	* 9,595,591	* 9,905,922
減価償却累計額	△8,000,468	△8,241,149
機械及び装置(純額)	1,595,122	1,664,773
車両運搬具	21,428	21,048
減価償却累計額	△20,293	△21,048
車両運搬具(純額)	1,135	0
工具、器具及び備品	115,913	114,860
減価償却累計額	△93,816	△98,717
工具、器具及び備品(純額)	22,097	16,143
土地	174,452	178,452
リース資産	32,961	41,428
減価償却累計額	△10,795	△19,851
リース資産(純額)	22,165	21,576
建設仮勘定	6,150	16,975
有形固定資産合計	2,721,887	2,754,190
無形固定資産		
ソフトウェア	10,992	6,891
電話加入権	1,269	1,269
無形固定資産合計	12,262	8,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,832	994,147
出資金	9,793	9,793
その他	3,783	4,423
投資その他の資産合計	1,122,408	1,008,363
固定資産合計	3,856,557	3,770,714
資産合計	10,312,130	10,280,292

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,417,604	1,602,301
買掛金	322,471	336,063
リース債務	7,593	7,440
未払金	331,450	301,393
未払費用	455,421	375,493
未払法人税等	141,248	47,174
未払消費税等	6,829	—
預り金	6,854	8,356
設備関係支払手形	23,811	92,744
その他	240	215
流動負債合計	2,713,524	2,771,183
固定負債		
リース債務	15,113	14,831
繰延税金負債	83,708	77,124
退職給付引当金	450,757	421,416
役員退職慰労引当金	121,043	117,906
固定負債合計	670,623	631,279
負債合計	3,384,147	3,402,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金	734,950	734,950
資本剰余金合計	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	58,000	58,000
別途積立金	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金	3,764,409	3,900,290
利益剰余金合計	4,963,829	5,099,709
自己株式	△7,987	△209,195
株主資本合計	6,511,862	6,446,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	416,121	431,294
評価・換算差額等合計	416,121	431,294
純資産合計	6,927,983	6,877,829
負債純資産合計	10,312,130	10,280,292

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	9,084,278	9,158,409
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	329,999	279,129
当期製品製造原価	6,671,190	7,027,405
当期商品仕入高	297,230	255,652
合計	7,298,420	7,562,187
他勘定振替高	331	171
商品及び製品期末たな卸高	279,129	302,266
売上原価合計	7,018,958	7,259,748
売上総利益	2,065,319	1,898,660
販売費及び一般管理費		
運搬費	671,047	662,265
保管費	6,830	7,478
販売手数料	9,078	8,307
役員報酬	121,163	104,161
役員退職慰労引当金繰入額	14,393	14,055
従業員給料及び賞与	219,381	230,444
福利厚生費	45,788	46,365
退職給付費用	9,568	10,944
支払手数料	47,529	46,140
賃借料	6,265	7,346
減価償却費	28,364	30,090
その他	129,214	139,233
販売費及び一般管理費合計	1,308,624	1,306,833
営業利益	756,694	591,827
営業外収益		
受取利息	94	85
受取配当金	23,480	25,242
受取賃貸料	2,717	3,094
受取保険金	5,866	6,113
その他	2,409	1,511
営業外収益合計	34,567	36,048
営業外費用		
売上割引	3,573	3,465
貯蔵品処分損	635	—
その他	53	262
営業外費用合計	4,262	3,728
経常利益	786,999	624,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	600	360
特別利益合計	600	360
特別損失		
固定資産除却損	2,924	21,945
投資有価証券評価損	85,393	88,068
減損損失	—	11,548
特別損失合計	88,318	121,562
税引前当期純利益	699,281	502,945
法人税、住民税及び事業税	299,028	193,202
法人税等調整額	13,947	90,096
法人税等合計	312,976	283,298
当期純利益	386,305	219,646

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※ 1		3,681,375	55.1	3,900,950	55.6
II 労務費			804,080	12.0	811,894	11.6
III 経費			2,193,927	32.9	2,303,917	32.8
当期総製造費用			6,679,383	100.0	7,016,762	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,029		33,222	
合計			6,704,412		7,049,985	
期末仕掛品たな卸高			33,222		22,579	
当期製品製造原価		6,671,190		7,027,405		

原価計算の方法

原価計算の方法は、板紙関連品については組別総合原価計算、美粧段ボール関連品については個別原価計算を採用しております。

(注)※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
電力料(千円)	338,637	381,062
燃料費(千円)	608,331	675,139
減価償却費(千円)	306,364	316,610
外注加工費(千円)	97,314	114,405

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	821,070	821,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	821,070	821,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
資本剰余金合計		
当期首残高	734,950	734,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,950	734,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	58,000	58,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,000	58,000
別途積立金		
当期首残高	1,091,419	1,091,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,091,419	1,091,419
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461,897	3,764,409
当期変動額		
剰余金の配当	△83,793	△83,766
当期純利益	386,305	219,646
当期変動額合計	302,512	135,880
当期末残高	3,764,409	3,900,290
利益剰余金合計		
当期首残高	4,661,317	4,963,829
当期変動額		
剰余金の配当	△83,793	△83,766
当期純利益	386,305	219,646
当期変動額合計	302,512	135,880
当期末残高	4,963,829	5,099,709

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日）	当事業年度 （自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日）
自己株式		
当期首残高	△6,543	△7,987
当期変動額		
自己株式の取得	△1,443	△201,208
当期変動額合計	△1,443	△201,208
当期末残高	△7,987	△209,195
株主資本合計		
当期首残高	6,210,793	6,511,862
当期変動額		
剰余金の配当	△83,793	△83,766
当期純利益	386,305	219,646
自己株式の取得	△1,443	△201,208
当期変動額合計	301,068	△65,327
当期末残高	6,511,862	6,446,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	463,472	416,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,351	15,173
当期変動額合計	△47,351	15,173
当期末残高	416,121	431,294
評価・換算差額等合計		
当期首残高	463,472	416,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,351	15,173
当期変動額合計	△47,351	15,173
当期末残高	416,121	431,294
純資産合計		
当期首残高	6,674,266	6,927,983
当期変動額		
剰余金の配当	△83,793	△83,766
当期純利益	386,305	219,646
自己株式の取得	△1,443	△201,208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,351	15,173
当期変動額合計	253,717	△50,153
当期末残高	6,927,983	6,877,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	699,281	502,945
減価償却費	334,739	346,710
減損損失	—	11,548
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,495	△29,341
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,393	△3,136
受取利息及び受取配当金	△23,574	△25,328
投資有価証券評価損益(△は益)	85,393	88,068
有形固定資産除却損	2,924	10,254
有形固定資産売却損益(△は益)	△600	△360
売上債権の増減額(△は増加)	△37,596	24,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,195	△198,017
仕入債務の増減額(△は減少)	129,978	198,288
その他	9,538	△146,957
小計	1,281,167	779,670
法人税等の支払額	△560,041	△286,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,126	493,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	—	△1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△394,891	△299,756
有形固定資産の売却による収入	1,500	630
無形固定資産の取得による支出	△3,848	△2,392
投資有価証券の取得による支出	△4,377	△4,473
利息及び配当金の受取額	23,944	24,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,672	△281,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△84,117	△83,650
自己株式の取得による支出	△1,443	△201,208
リース債務の返済による支出	△7,099	△9,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,661	△294,183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,792	△82,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,888	2,017,681
現金及び現金同等物の期末残高	2,017,681	1,935,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 商品及び製品、仕掛品

板紙関連品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

美粧段ボール関連品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14-38年

機械及び装置 5-15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社は退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金と随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は252,253千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置252,253千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	15	3	—	19

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,907	6	平成22年5月31日	平成22年8月27日
平成23年1月5日 取締役会	普通株式	41,886	6	平成22年11月30日	平成23年2月4日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	利益剰余金	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	—	—	7,000
自己株式				
普通株式(注)	19	666	—	685

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加666千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加663千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	41,884	6	平成23年5月31日	平成23年8月26日
平成24年1月5日 取締役会	普通株式	41,882	6	平成23年11月30日	平成24年2月3日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	37,887	利益剰余金	6	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	903,075	107,489	795,585
	小計	903,075	107,489	795,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	196,997	293,774	△96,777
	小計	196,997	293,774	△96,777
合計		1,100,072	401,264	698,808

当事業年度(平成24年5月31日)

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	792,760	107,489	685,270
	小計	792,760	107,489	685,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	192,627	210,180	△17,553
	小計	192,627	210,180	△17,553
合計		985,387	317,669	667,717

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について85,393千円減損処理を行っております。

また、当事業年度においては、有価証券について88,068千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価より50%以上下落している場合には、帳簿価額を時価まで引き下げる減損処理を行っております。

また、下落率が40%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売㈱	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	813,918	売掛金	314,144
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙㈱	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	392,947	売掛金	143,456

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	森紙販売㈱	京都市南区	320,000	紙製品卸売業及び紙器製造業	直接 0.0	当社製品の販売	板紙の販売	888,673	売掛金	338,147
その他の関係会社の子会社	佐賀板紙㈱	佐賀県小城市	40,000	紙加工品製造業	なし	当社製品の販売	板紙の販売	394,567	売掛金	124,385

(イ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス㈱代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	837,114	未払金	74,118

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	岡崎 彬	-	-	岡山ガス㈱代表取締役社長	直接 0.4	当社の仕入先である岡山ガス株式会社の代表取締役社長	産業用ガス購入取引等	933,938	未払金	64,213

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への当社製品の販売については、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 産業用ガス購入取引等については、「ガス需給に関する基本契約書」及び「ガス需給契約書」を締結して市場価格で購入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に中芯原紙・紙管原紙を主体とした板紙と美粧段ボールの製造、販売を主たる事業としており、それぞれ取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、報告セグメントを「板紙事業」及び「美粧段ボール事業」の2つとしております。

「板紙事業」は、段ボール製造用原紙の一品種である中芯原紙及び紙、布、セロファン、テープ、糸などの巻しんに使用される紙管原紙の製造販売を、「美粧段ボール事業」は、青果物、食品、家電製品等の包装箱や贈答箱の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	財務諸表計上額(注)2
	板紙事業	美粧段ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,544,375	1,539,902	9,084,278	9,084,278	-	9,084,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,518	20,180	77,699	77,699	△77,699	-
計	7,601,893	1,560,083	9,161,977	9,161,977	△77,699	9,084,278
セグメント利益	668,931	87,763	756,694	756,694	-	756,694
セグメント資産	6,126,778	1,009,086	7,135,865	7,135,865	3,176,265	10,312,130
その他の項目						
減価償却費	276,914	57,824	334,739	334,739	-	334,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,773	10,032	268,806	268,806	-	268,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額3,176,265千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	板紙事業	美粧段 ボール事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,646,640	1,511,769	9,158,409	9,158,409	—	9,158,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,955	21,125	85,081	85,081	△85,081	—
計	7,710,595	1,532,894	9,243,490	9,243,490	△85,081	9,158,409
セグメント利益	515,912	75,914	591,827	591,827	—	591,827
セグメント資産	6,349,338	945,015	7,294,354	7,294,354	2,985,937	10,280,292
その他の項目						
減価償却費	287,237	59,473	346,710	346,710	—	346,710
減損損失	—	—	—	—	11,548	11,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	380,084	12,900	392,985	392,985	4,000	396,985

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額2,985,937千円は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2)減損損失の調整額11,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	992.45円	1,089.19円
1株当たり当期純利益金額	55.33円	32.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	386,305	219,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	386,305	219,646
期中平均株式数(株)	6,981,807	6,724,509

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,746,478	2.3
美粧段ボール事業(千円)	1,511,769	△1.8
合計(千円)	9,258,247	1.6

(注) 1. 板紙事業の生産実績は板紙の生産数量(自家消費分を含む)に平均販売価格を乗じた金額を、また美粧段ボール事業の生産実績は販売金額を記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

板紙事業については、顧客が特定しているため需要を予測して見込生産を、また美粧段ボール事業は、受注生産を行っておりますが、いずれの製品も受注から生産・納入に至るまでの期間が短く期末における受注残高は少ないので、次に記載する販売実績を受注実績とみなしても大差はありません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	前年同期比(%)
板紙事業(千円)	7,646,640	1.4
美粧段ボール事業(千円)	1,511,769	△1.8
合計(千円)	9,158,409	0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。